（　記　入　例　）

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

寄附年を記入
↓

令和　　年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

申請年月日を記入→

令和　　年　　月　　日 小平市長　殿		整理番号	
住　所	〒187-8701 東京都小平市小川町２－１３３３	フリガナ	コダイラ　タロウ
		氏　名	小平　太郎　←押印不要
		個人番号	←個人番号を記入
電話番号	042-341-1211	生年月日	明・大・昭・平・令　37 . 10 . 1

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の２（第314条の７）第２項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第７条第１項（第８項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注１）　上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の１月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日を記入→

寄附年月日	寄附金額
令和　　年　　月　　日	10.000　円

２．申告の特例の適用

【注意】
①及び②に該当する場合のみ
申請することができます

申告の特例の適用を受　　のみすることができます。
①及び②に該当する場合　　い。

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

←チェックを入れる

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、⑴及び⑵に該当すると見込まれる者をいいます。

⑴　特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について　申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第１項た　る者

⑵　特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の４月１日の属　について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受け　税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

【①補足】
確定申告が不要な給与所得者、公的年金受給者等が該当します。

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

←チェックを入れる

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する　告特例対象年の１月１日から12月31日の間に申告の　府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が５

【②補足】
ふるさと納税先団体数が5団体以内である方が該当します。

（切り取らないでください。）

令和　　年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住　所		受付日付印
氏　名	殿	

受付団体名	